

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
コード番号 9010 URL <https://www.fujikyū.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部担当 (氏名) 雨宮 正雄 (TEL) 0555-22-7120
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,701	18.1	8,151	92.1	7,936	98.0	4,571	97.2
2023年3月期	42,924	22.3	4,243	457.2	4,007	718.5	2,318	516.0

(注) 包括利益 2024年3月期 6,372百万円(133.2%) 2023年3月期 2,732百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	86.10	—	16.0	7.9	16.1
2023年3月期	43.67	—	9.3	4.0	9.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 13百万円 2023年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	100,537	32,351	31.2	590.17
2023年3月期	100,746	26,784	25.7	487.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 31,336百万円 2023年3月期 25,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,998	△5,703	△8,440	17,840
2023年3月期	8,974	△4,826	△2,206	18,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	15.00	15.00	800	34.3	3.2
2024年3月期	—	—	—	26.00	26.00	1,387	30.2	4.8
2025年3月期(予想)	—	—	—	29.00	29.00		30.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,900	7.6	5,290	8.1	5,160	7.7	3,290	3.5	61.96
通期	53,500	5.5	8,700	6.7	8,400	5.8	5,000	9.4	94.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	54,884,738株	2023年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,786,937株	2023年3月期	1,784,412株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	53,098,896株	2023年3月期	53,100,211株

※期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めています。

2024年3月期 11,100株 2023年3月期 11,100株

期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めています。

2024年3月期 11,100株 2023年3月期 11,776株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,703	14.2	3,365	44.4	3,323	49.4	1,306	4.8
2023年3月期	22,510	10.2	2,331	82.3	2,224	117.2	1,246	110.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	24.47		—					
2023年3月期	23.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年3月期	82,599	20,238	24.5	379.20		
2023年3月期	84,061	18,502	22.0	346.66		

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,238百万円 2023年3月期 18,502百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外紛争や円安の進行、自然災害等による原材料価格高騰や物価上昇など様々な影響を受けたものの、国内外観光客の増加による消費の拡大や、社会経済活動の回復による雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業において、積極的な営業活動を行うとともに、計画的な設備投資を行うなど経営の効率化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は507億1百万円（前期比18.1%増）、営業利益は81億51百万円（同92.1%増）、経常利益は79億36百万円（同98.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億71百万円（同97.2%増）となりました。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、外国人をはじめとする観光需要が高まり、一年を通して多くのお客様にご利用いただきました。また、富士山の世界文化遺産登録10周年を記念したキャンペーンをJR東日本と共同開催し、富士山の魅力を改めて情報発信するなど様々なイベントを開催し、集客に努めました。さらに、JR中央線直通特急「富士回遊」を7月から1往復増発し、増加する外国人観光客の利便性向上と輸送力強化に努めました。

バス事業につきましては、国内外観光客の増加を受け、高速バス営業では富士五湖発着路線において、運行本数の見直しなどにより輸送力を拡大するとともに、乗合バス営業では、河口湖駅を起点として周辺の人気スポットを巡る「河口湖・西湖周遊バス」を増発運行し、多くの外国人観光客にご利用いただきました。SDGsの取り組みとして、電気バス（EVバス）を11台導入するとともに、少子高齢化や運転士不足など地域公共交通が抱える課題解決を目的に、富士吉田市と共同で山梨県内初となる「自動運転EVバス」の公道実証実験を行いました。また、乗務員の待遇改善や物価高騰、機材更新など運行経費の増加に対応するため、運賃改定を行いました。2024年2月には、富士急モビリティ株式会社を存続会社として、富士急湘南バス株式会社を吸収合併し、運転士、車両の柔軟な運用や事務業務の効率化による更なる経営の合理化を図りました。

船舶事業につきましては、2023年2月に譲り受けた箱根芦ノ湖遊覧船事業において、「湖に浮かぶ緑の公園」をテーマに既存船を「箱根遊船 SORAKAZE」としてリニューアルし、新たな需要の創出に努め、好評を博しました。

安全対策につきましては、「運輸安全マネジメント」の安全目標、重点施策に基づき、安全会議や集合研修の充実を図り、安全意識の更なる向上に努めました。また、鉄道・バス・船舶において、地域の警察署や消防署などと連携し、自然災害や緊急時を想定した合同訓練を行いました。

以上の結果、運輸業の営業収益は179億26百万円（前期比30.2%増）、営業利益は37億62百万円（同282.5%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地において、「FUJIYAMA hill's 山中湖」の展開を進めるとともに、新築オーダーメイドプラン「MOON HILLS」を新規提供するなど、マイカーやゴルフ、サウナなど様々な趣味や多様化するお客様のニーズに合わせたモデルプランを提案し、販売促進に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、静岡県沼津市においてドラッグストアへ賃貸を開始したほか、既存賃貸施設の改修工事を行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は31億53百万円（前期比6.0%減）、営業利益は7億55百万円（同18.2%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」において、12年ぶりの新大型コースター「ZOKKON（ぞっこん）」をオープンし、これまでのスピードやスリルのみならず、人気アーティスト「SEKAI NO OWARI」とコラボレーションした音楽や映像による演出効果もあり、多くの利用者から好評を博しました。また、超難関攻略型アトラクション「絶望要塞」をリニューアルオープンし、更なる魅力向上を図りました。さらに、隣接するコ

ニファーフォレストでの野外音楽イベント「サウンドコニファー229」の開催に合わせ、各公演とのコラボレーション企画を充実し、グッズや飲食等の販売が好調に推移しました。「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、人気アニメ「パウ・パトロールTM」との日本初となるコラボレーションイベントを開催するとともに、「さがみ湖イルミリオン」では、国民的アニメ「ドラえもん」とタイアップしたスペシャルイルミネーションを開催し、ファミリー層を中心に多くのお客様にご利用いただきました。スノーパーク「Yeti」では、10月に屋外スキー場として25年連続で日本一早くオープンし、話題喚起に努めたほか、SDGsの一環として、富士急ハイランドのジェットコースターの廃レールや車両を再利用したスノーボード専用エリア「FUJIYAMA アイテムパーク」を設置するなど、新たな魅力の向上に努めました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、外国人宿泊者の増加や宴会・婚礼需要の回復により好調に推移しました。また、ホテル内の土産物店において、AI技術を活用した決済システムを導入し、24時間営業の無人店舗化することで、利便性向上と業務効率化に努めました。7月に開業60周年を迎えた「ホテルマウント富士」では、記念宿泊プランや記念商品販売などのアニバーサリーイベントを実施し、話題の喚起に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は249億9百万円（前期比13.8%増）、営業利益は31億37百万円（同44.4%増）となりました。

（その他の事業）

株式会社レゾナント・システムズでは、2022年度に販売を開始した幼児の車内置き去り防止をサポートするシステム「かくにん君」の販売が引き続き好調に推移しました。株式会社富士急百貨店では、富士吉田富士急ターミナルビル「Q-S T A」において、各種催事の開催や地域文化交流の場の提供による近隣住民の利用増や、屋上展望デッキからの富士山眺望を目的とした外国人観光客が多く訪れ、来館者数が大幅に増加しました。富士ミネラルウォーター株式会社では、5月の「G7広島サミット」でも採用された紙バック製品の需要が高まり、飲食店やホテルのほか、ECサイトでの取扱いが増加しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は77億64百万円（前期比4.6%増）、営業利益は6億64百万円（同157.1%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、株価上昇により投資有価証券が増加した一方で、現金及び預金の減少や減損損失の計上による有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少し、1,005億37百万円となりました。

負債は、主に借入金やリース債務の減少により、前連結会計年度末に比べ57億76百万円減少し、681億86百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べ65億90百万円減少しております。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ55億67百万円増加し、323億51百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、11億45百万円減少し、178億40百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に対し、減価償却費等を加減した結果、129億98百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により、57億3百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済による支出等により、84億40百万円の資金支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、物価上昇や金利上昇による影響、海外の政治・経済情勢の動向など今後も不透明な状況が続くものと考えられます。このような状況のなか、第六次中期経営計画の2年目にあたる2024年度においては、これまで培ってきたノウハウや経験に加え、AI技術など最先端デジタルテクノロジーを活用し、大きく変化する社会構造や多様化する価値観に対応した多彩なコンテンツを提供することで、社会的価値と経済的価値の両立に取り組んでまいります。

なお、中期経営計画の目標水準に達しておりますが、今後も持続的な成長を目指してまいります。

当社グループの次期連結業績予想につきましては、下記の通り見込んでおります。

(通期)	営業収益	53,500百万円 (前期比105.5%)
	営業利益	8,700百万円 (前期比106.7%)
	経常利益	8,400百万円 (前期比105.8%)
	親会社株主に帰属する当期純利益	5,000百万円 (前期比109.4%)

※上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,060,537	17,914,795
受取手形、売掛金及び契約資産	3,990,004	4,233,992
分譲土地建物	8,528,982	8,527,509
商品及び製品	672,946	682,088
仕掛品	79,764	77,811
原材料及び貯蔵品	775,536	754,688
未成工事支出金	145,916	161,045
その他	1,455,003	1,705,289
貸倒引当金	△15,294	△18,484
流動資産合計	34,693,397	34,038,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,747,228	26,281,311
機械装置及び運搬具（純額）	4,963,840	7,875,503
土地	15,759,939	15,639,255
リース資産（純額）	1,528,622	884,589
建設仮勘定	3,664,770	587,891
その他（純額）	1,667,360	1,771,520
有形固定資産合計	54,331,762	53,040,072
無形固定資産	2,763,466	2,830,612
投資その他の資産		
投資有価証券	6,263,870	8,181,998
繰延税金資産	1,902,785	1,237,923
退職給付に係る資産	—	375,592
その他	788,447	834,525
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	8,930,443	10,605,379
固定資産合計	66,025,672	66,476,065
繰延資産		
社債発行費	27,905	22,999
繰延資産合計	27,905	22,999
資産合計	100,746,975	100,537,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,439,374	2,751,608
短期借入金	12,250,326	9,628,428
リース債務	724,449	455,020
未払消費税等	662,461	642,463
未払法人税等	636,169	1,548,470
賞与引当金	448,874	518,926
役員賞与引当金	18,000	32,000
その他	3,847,515	4,184,738
流動負債合計	21,027,169	19,761,654
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	41,488,870	37,520,647
リース債務	1,040,221	584,110
繰延税金負債	42,873	105,019
退職給付に係る負債	752,907	710,579
役員株式給付引当金	20,002	26,104
その他	4,590,899	4,478,069
固定負債合計	52,935,774	48,424,529
負債合計	73,962,943	68,186,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,691,371	3,696,882
利益剰余金	13,814,073	17,589,964
自己株式	△1,543,134	△1,548,759
株主資本合計	25,088,653	28,864,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,880	2,308,140
退職給付に係る調整累計額	△162,670	164,013
その他の包括利益累計額合計	791,209	2,472,154
非支配株主持分	904,168	1,015,031
純資産合計	26,784,031	32,351,617
負債純資産合計	100,746,975	100,537,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	42,924,509	50,701,528
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	37,406,472	41,089,545
販売費及び一般管理費	1,274,661	1,460,290
営業費合計	38,681,134	42,549,836
営業利益	4,243,375	8,151,692
営業外収益		
受取利息	370	339
受取配当金	95,267	113,565
持分法による投資利益	15,904	13,253
雑収入	181,826	154,360
営業外収益合計	293,368	281,518
営業外費用		
支払利息	452,963	449,337
雑支出	76,327	47,592
営業外費用合計	529,291	496,929
経常利益	4,007,452	7,936,280
特別利益		
固定資産売却益	12,140	4,755
投資有価証券売却益	80,555	5,328
補助金	449,456	622,464
雇用調整助成金	23,974	—
受取補償金	—	39,420
特別利益合計	566,126	671,968
特別損失		
固定資産売却損	669	—
固定資産圧縮損	326,518	516,935
固定資産除却損	523,091	207,265
投資有価証券評価損	17,599	—
休業手当	17,716	—
減損損失	—	1,283,117
その他	25,269	—
特別損失合計	910,865	2,007,319
税金等調整前当期純利益	3,662,714	6,600,930
法人税、住民税及び事業税	769,184	1,892,382
法人税等調整額	514,997	21,957
法人税等合計	1,284,181	1,914,340
当期純利益	2,378,532	4,686,590
非支配株主に帰属する当期純利益	59,833	114,995
親会社株主に帰属する当期純利益	2,318,698	4,571,594

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,378,532	4,686,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,070	1,289,683
退職給付に係る調整額	148,027	326,684
持分法適用会社に対する持分相当額	3,862	70,022
その他の包括利益合計	353,959	1,686,390
包括利益	2,732,491	6,372,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,671,072	6,252,539
非支配株主に係る包括利益	61,419	120,440

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,688,469	12,025,846	△1,548,415	23,292,243
当期変動額					
剰余金の配当			△530,471		△530,471
親会社株主に帰属する当期純利益			2,318,698		2,318,698
自己株式の取得				△2,308	△2,308
自己株式の処分				7,589	7,589
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,901			2,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,901	1,788,227	5,281	1,796,409
当期末残高	9,126,343	3,691,371	13,814,073	△1,543,134	25,088,653

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	749,533	△310,697	438,836	851,861	24,582,941
当期変動額					
剰余金の配当					△530,471
親会社株主に帰属する当期純利益					2,318,698
自己株式の取得					△2,308
自己株式の処分					7,589
連結子会社株式の取得による持分の増減					2,901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204,346	148,027	352,373	52,306	404,680
当期変動額合計	204,346	148,027	352,373	52,306	2,201,090
当期末残高	953,880	△162,670	791,209	904,168	26,784,031

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,691,371	13,814,073	△1,543,134	25,088,653
当期変動額					
剰余金の配当			△795,703		△795,703
親会社株主に帰属する当期純利益			4,571,594		4,571,594
自己株式の取得				△5,815	△5,815
自己株式の処分				190	190
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,511			5,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,511	3,775,891	△5,625	3,775,777
当期末残高	9,126,343	3,696,882	17,589,964	△1,548,759	28,864,431

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	953,880	△162,670	791,209	904,168	26,784,031
当期変動額					
剰余金の配当					△795,703
親会社株主に帰属する当期純利益					4,571,594
自己株式の取得					△5,815
自己株式の処分					190
連結子会社株式の取得による持分の増減					5,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,354,260	326,684	1,680,944	110,863	1,791,807
当期変動額合計	1,354,260	326,684	1,680,944	110,863	5,567,585
当期末残高	2,308,140	164,013	2,472,154	1,015,031	32,351,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,662,714	6,600,930
減価償却費	5,505,930	5,624,592
固定資産除却損	253,949	57,291
減損損失	—	1,283,117
固定資産圧縮損	326,518	516,935
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	291	3,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103,412	70,051
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,500	14,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△904	6,102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,373	427,444
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△375,592
受取利息及び受取配当金	△95,637	△113,904
支払利息	452,963	449,337
持分法による投資損益 (△は益)	△15,904	△13,253
固定資産売却損益 (△は益)	△11,470	△4,755
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80,555	△5,328
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,599	—
補助金収入	△449,456	△622,464
受取補償金	—	△39,420
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,315,100	△243,987
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△113,942	△98,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	740,603	312,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	153,767	△19,997
その他の資産・負債の増減額	423,676	382,050
小計	9,608,329	14,209,976
利息及び配当金の受取額	107,918	126,189
利息の支払額	△454,903	△448,906
補助金の受取額	91,656	89,197
補償金の受取額	—	36,510
法人税等の支払額	△378,043	△1,014,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,974,957	12,998,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	226,272	407,924
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,143,901	△6,099,150
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,571	4,770
投資有価証券の取得による支出	△2,684	△12,650
投資有価証券の売却による収入	112,838	22,128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33,142	△31,987
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	5,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,826,046	△5,703,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△250,000	△1,505,750
長期借入れによる収入	6,301,000	4,780,000
長期借入金の返済による支出	△6,419,598	△9,864,371
セール・アンド・リースバック取引による収入	10,583	—
リース債務の返済による支出	△915,586	△671,254
自己株式の取得による支出	△1,396	△3,857
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,522	△4,622
配当金の支払額	△531,001	△795,112
非支配株主への配当金の支払額	△1,211	△1,211
その他	△395,021	△374,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,206,753	△8,440,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,942,157	△1,145,566
現金及び現金同等物の期首残高	17,043,667	18,985,825
現金及び現金同等物の期末残高	18,985,825	17,840,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末37,629千円、11,100株、当連結会計年度末37,629千円、11,100株であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、スキー場、ゴルフ場等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	13,681,348	2,808,702	21,719,491	38,209,542	4,714,967	42,924,509	—	42,924,509
セグメント 間の内部営業 収益又は 振替高	83,054	544,987	168,690	796,732	2,710,650	3,507,382	△3,507,382	—
計	13,764,403	3,353,689	21,888,182	39,006,274	7,425,617	46,431,892	△3,507,382	42,924,509
セグメント 利益	983,828	923,089	2,172,227	4,079,144	258,637	4,337,781	△94,406	4,243,375
セグメント 資産	18,933,744	19,640,806	36,705,203	75,279,754	6,975,270	82,255,024	18,491,950	100,746,975
その他の項目								
減価償却費	1,719,534	400,393	3,139,089	5,259,016	253,403	5,512,420	△6,490	5,505,930
持分法適用 会社への投資 額	277,014	—	—	277,014	2,183,600	2,460,615	—	2,460,615
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,076,844	513,797	3,845,640	5,436,283	45,769	5,482,052	—	5,482,052

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△94,406千円には、セグメント間取引消去△46,163千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額18,491,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産22,200,992千円及びセグメント間取引消去額△3,709,042千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	17,826,698	2,613,078	24,781,617	45,221,394	5,480,134	50,701,528	—	50,701,528
セグメント 間の内部営業 収益又は 振替高	100,039	540,809	127,649	768,498	2,284,270	3,052,768	△3,052,768	—
計	17,926,738	3,153,888	24,909,266	45,989,893	7,764,404	53,754,297	△3,052,768	50,701,528
セグメント 利益	3,762,753	755,236	3,137,186	7,655,176	664,861	8,320,038	△168,345	8,151,692
セグメント 資産	20,004,464	19,566,742	36,056,104	75,627,311	7,072,950	82,700,262	17,837,539	100,537,801
その他の項目								
減価償却費	1,646,823	397,240	3,374,786	5,418,850	221,377	5,640,228	△15,635	5,624,592
持分法適用 会社への投資 額	287,540	—	—	287,540	2,244,069	2,531,610	—	2,531,610
有形固定資産 及び無形 固定資産の 増加額	1,969,225	305,577	3,553,016	5,827,819	50,420	5,878,240	—	5,878,240

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△168,345千円には、セグメント間取引消去△64,799千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額17,837,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産21,548,310千円及びセグメント間取引消去額△3,710,770千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	487.38円	590.17円
1株当たり当期純利益	43.67円	86.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,318,698	4,571,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,318,698	4,571,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,100	53,098

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,784,031	32,351,617
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	904,168	1,015,031
(うち非支配株主持分)	904,168	1,015,031
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,879,863	31,336,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	53,100	53,097

4 1株当たりの純資産額の算定上、発行済株式総数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期末自己株式数は、前連結会計年度11,100株、当連結会計年度11,100株であります。

5 1株当たりの当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前連結会計年度11,776株、当連結会計年度11,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

○新任取締役候補者(2024年6月19日付予定)

岩田大昌(現 執行役員 営業部長 富士急トラベル株式会社 代表取締役社長)

堀内基光(現 理事執行役員 社長室長 兼企画部部長 ハイランドリゾート株式会社 代表取締役社長)

相生光晴(現 執行役員 経営管理部長)

○昇格予定取締役(2024年6月19日付予定)

常務取締役 山田美之(現 取締役 執行役員 企画部長)

○退任予定取締役(2024年6月19日付予定)

鈴木薫(現 取締役 執行役員 宣伝部長)

天野克宏(現 取締役 執行役員 事業部長)

○補欠監査役候補者(2024年6月19日付予定)

櫻井喜久司(現 銀座インペリアル法律事務所 弁護士)

(注) 櫻井喜久司氏は、補欠の社外監査役候補者であります。